

2025(令和7)年度

# 自治体DXに関する調査報告書

概要版



スパイラル株式会社

スパイラル株式会社 DXリサーチ研究所  
〒107-0052 東京都港区赤坂2-9-11  
オリックス赤坂2丁目ビル 2F  
TEL:03-5575-6601

本調査は、全国の自治体における広報・広聴部門が抱える課題の実態を明らかにすることを目的として実施した。都道府県、市区町村(特別区を含む)計1,788自治体の広報・広聴担当部門に依頼し、907件の回答を得た。

## 背景

- ・人口減少・少子高齢化が進行し、自治体には持続可能な行政サービスの提供が急務となっている。
- ・国は「自治体DX推進計画」を掲げ、業務効率化と住民サービス向上を推進している。

## 目的

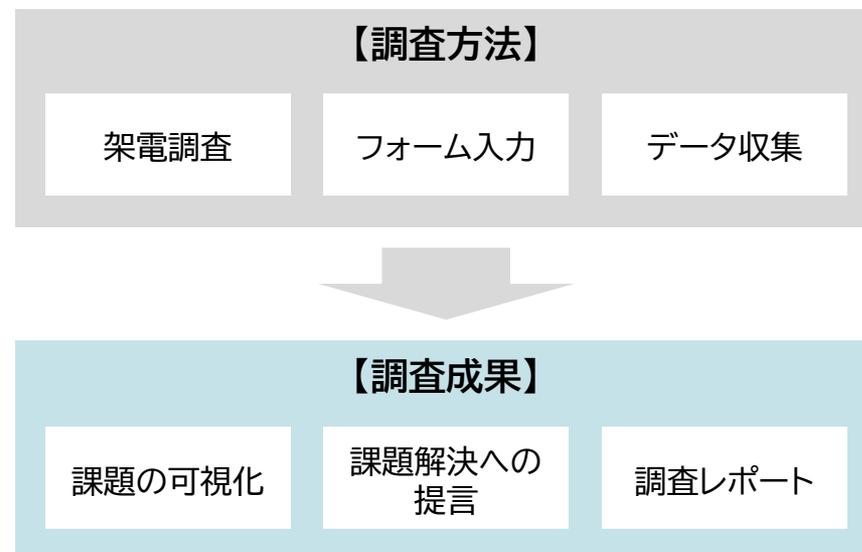
- ・当社が提供するサービス「マイ広報紙」の機能強化のための情報収集
- ・自治体における広報・広聴部門の課題の可視化

## 用語の整理

本報告書においては、電子化を「紙などのアナログ情報をデータ化すること」、デジタル化を「データを活用して業務プロセスを変革すること」と定義している。

## 調査概要

- ・調査期間は2025年4月21日～6月28日
- ・都道府県、市区町村(特別区含む)全1788自治体の広報広聴部門に回答を依頼した。  
回答数:907件(回答率:50.7%)



設問		選択肢	
問1	主な業務内容に近いものを教えてください。 (単一選択式)	1. 広報広聴 2. 情報政策・DX推進 3. 総務・企画	
問2	広報紙の発行頻度を教えてください。 (単一選択式)	1. 月に3回以上 3. 月に1回 5. それ以下・不定期	2. 月に2回 4. 2か月に1回 6. 広報紙を発行していない
問3	広報紙の発行頻度の変更予定はありますか。 (単一選択式)	1. 1年以内に変更予定がある 2. 検討中 3. 変更予定はない	
問4	広報紙の普及率や満足度の調査をどの程度 行っていますか。 (単一選択式)	1. 定期的に行っている 2. 不定期で行っている 3. 行っていない	
問5	広報紙の制作時に、特に重視していることを3 つ教えてください。 (3つ選択)	1. 適切な情報量 3. タイムリーな情報 5. 読みやすいデザイン性 7. 電子化の容易さ	2. 発信内容の正確性 4. 全体の構成 6. 写真やイラストの活用

設問		選択肢
問6	発行媒体について教えてください。 (単一選択式)	1. 紙媒体のみ 2. 電子媒体のみ 3. 紙・電子両方
問7	紙媒体の配布方法を教えてください。 (紙媒体利用・複数回答可)	1. 自治会・町内会など      2. シルバー人材センター 3. 新聞折り込み              4. 広報配布委員 5. 発送業者(ポスティング等も含む)      6. 郵送      7. 職員 8. 公共施設設置(公民館・郵便局等) 9. 店頭設置(金融機関・コンビニ等)
問8	紙媒体のみ発行の場合、今後デジタル広報紙の導入の見込みはありますか。 (紙媒体のみ・単一選択式)	1. 1年以内に導入予定 2. 2-3年以内に導入予定
問9	広報紙のデジタル化に期待することはありますか。 (紙媒体のみ・複数回答可)	1. PCやスマホから見られること      2. 住民の閲覧数の増加 3. 自治体外からの閲覧数の増加      4. 印刷代などコストの削減 5. 閲覧数などの効果測定をしたい      6. 多言語翻訳の機能 7. 音声読み上げの機能が欲しい 8. ウェブアクセシビリティの対応 9. 紙幅を気にせず情報量を増やしたい 10. 期待することはない

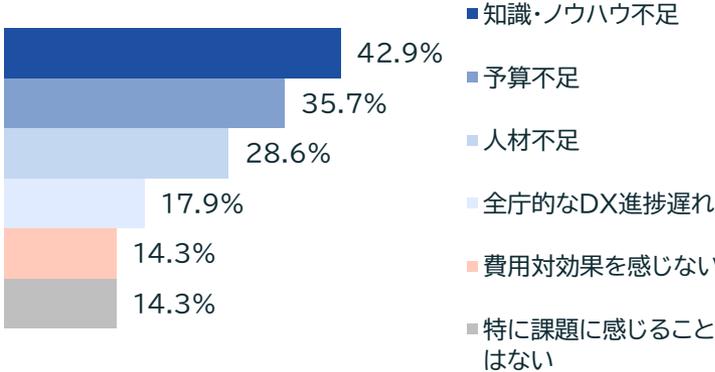
設問		選択肢
問10	<p>広報紙のデジタル化において、感じている課題はありますか。 (紙媒体のみ・複数回答可)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 予算不足</li> <li>2. 費用対効果を感じない</li> <li>3. 全庁的なDX進捗遅れ</li> <li>4. 人材不足</li> <li>5. 知識・ノウハウ不足</li> <li>6. 特に課題に感じることはない</li> </ol>
問11	<p>広報紙のデジタル化の予定がない場合、理由を教えてください。 (紙媒体のみ・任意)</p>	自由記述
問12	<p>電子媒体を発行している場合、その形式を教えてください。 (電子媒体利用・複数回答可)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 紙媒体のPDFをHPに掲載</li> <li>2. LINEやメルマガなどでの定期配信</li> <li>3. 自治体専用のサイト/アプリの活用</li> <li>4. 民間プラットフォームの活用</li> </ol>
問13	<p>現在発行している電子媒体には満足していますか。 (電子媒体利用・単一選択式)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. とても満足している</li> <li>2. 満足している</li> <li>3. 不満</li> <li>4. とても不満</li> </ol>
問14	<p>上記の理由を教えてください。 (電子媒体利用・任意)</p>	自由記述

	広報紙DX調査結果	グラフ
(1) 主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>回答した部署の業務内容は広報・広聴関連が大半を占めるが、一部ではDX推進や総務企画といった業務も含まれていた。(広報・広聴部署が95.7%とほとんどを占めている)</li> </ul>	<p>(N=907)</p>
(2) 広報媒体の発行頻度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「月に1回」と回答した自治体が全体の83.4%と最も多く、次いで「月に2回」が11.9%と続いた。</li> <li>その他はそれぞれ3%未満にとどまり、広報紙は月1回の発行が主流であると考えられる。</li> </ul>	<p>(N=906)</p>
(3) 広報紙発行頻度の変更予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>「変更予定はない」と回答した自治体が95.3%にのぼり、現在の発行体制を維持する傾向が強い。</li> <li>大多数の自治体で、頻度変更の必要性は低いと捉えられている。</li> </ul>	<p>(N=906)</p>
(4) 広報紙の普及率調査について	<ul style="list-style-type: none"> <li>「行っていない」が55.1%と、わずかに「行っている」を上回っている。</li> <li>全体としては、定期的に普及率の調査を行っている自治体は4分の1にとどまった。</li> </ul>	<p>(N=907)</p>

	広報紙DX調査結果	グラフ
<p>(5) 広報紙の制作時に特に重視していること (複数回答可)</p>	<p>• 発信内容の正確性が74.1%、読みやすいデザイン性が62.6%、適切な情報量が52.9%となっており、情報の正確性や読みやすさが重視されていることがわかる。</p>	<p>■ 発信内容の正確性 74.1% ■ 読みやすいデザイン性 62.6% ■ 適切な情報量 52.9% ■ タイムリーな情報 41.6% ■ 写真やイラストの活用 33.9% ■ 全体の構成 33.8% ■ 電子化の容易さ 1.1% ■ 回答無し 0.1%</p> <p>(N=906)</p>
<p>(7) 広報媒体の配布方法 (複数回答可)</p>	<p>• 約7割の自治体が自治会や町内会を通じて広報紙の配布を行っている。次点では公共施設、店舗設置が多く、住民が情報を手に取りやすいような取り組みがなされている。(自治会や町内会での配布が69.9%、公共施設設置が44.9%と高い割合になっている)</p>	<p>■ 自治会・町内会など 68.6% ■ 公共施設設置 44.0% ■ 郵送 35.8% ■ 店頭設置 28.1% ■ 発送業者 19.6% ■ 職員 19.1% ■ シルバー人材センター 18.0% ■ 広報配布委員 10.6% ■ 新聞折り込み 7.6%</p> <p>(N=904)</p>

※設問(6)はp.10に記載

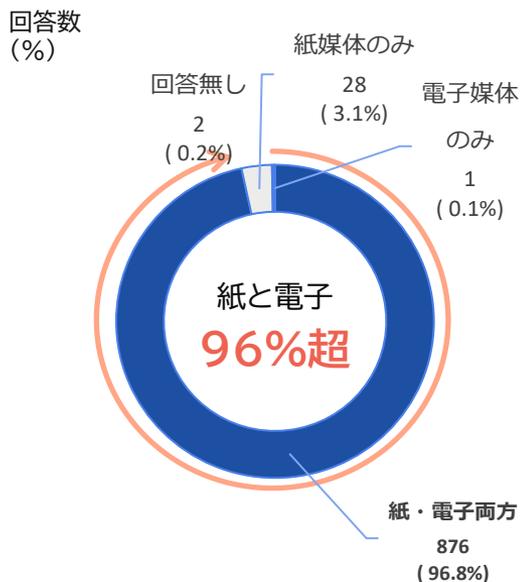
	広報紙DX調査結果	グラフ
<p>(8) 今後デジタル 広報紙の 導入の見込みは あるか (紙媒体のみ利用対象)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入時期を含め検討中、または3年以内の導入が見込まれる自治体は28.5%にとどまる一方、導入予定がない自治体は64.3%と多数を占めている。</li> </ul>	<p>■ 導入の予定はない    ■ 導入時期含め検討中 ■ 回答無し            ■ 2-3年以内に導入予定 ■ 1年以内に導入予定</p> <p>(N=28)</p>
<p>(9) 広報紙の デジタル化に 期待すること (紙媒体のみ利用対象・ 複数回答可)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化によるコストの削減が最も期待されており、「印刷代などのコストを削減したい」が42.9%となっている。</li> <li>「PCやスマホからみられるようにしたい」が39.3%、「住民の閲覧数を増やしたい」が32.1%となっており、情報へのアクセス手段を増やすことにより閲覧数が増加することが期待されている。</li> </ul>	<p>(N=28)</p>

	広報紙DX調査結果	グラフ
<p>(10) 広報紙のデジタル化について感じている課題 (紙媒体のみ利用対象・複数回答可)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>知識やノウハウ不足に課題を感じている自治体が最も多く、全体の4割となっている。その他、予算不足や人材不足などを課題として挙げる自治体もあり、こちらは全体の3割程度となっている。</li> </ul>	 <p>(N=28)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 知識・ノウハウ不足 42.9%</li> <li>■ 予算不足 35.7%</li> <li>■ 人材不足 28.6%</li> <li>■ 全庁的なDX進捗遅れ 17.9%</li> <li>■ 費用対効果を感じない 14.3%</li> <li>■ 特に課題に感じることはない 14.3%</li> </ul>
<p>(11) デジタル化の予定がない場合の理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者への配慮</li> <li>市民の要望/ニーズに応じて</li> <li>コスト、効果面で課題がある</li> <li>周知手段として紙が有効である</li> <li>その他の理由 (デジタル化についての議論が進んでいない、アナログで十分、全国的な方針も不明であること)</li> </ul>	<p>自由記述のためなし</p>

## 紙から電子へ

- 紙、電子の両方が96.8%と非常に高い数値
- 電子化が進んでいると考えられる

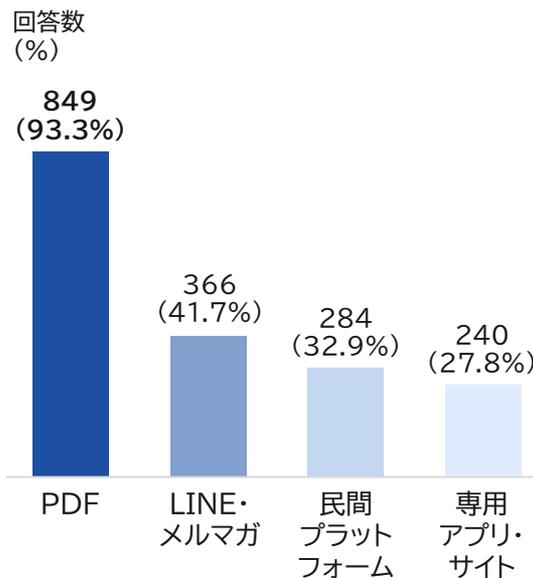
問6: 広報紙の発行媒体は何か (N=907)



## PDFの普及

- PDFの割合が90%以上を占める
- その他の形式も25%以上と、多様な方法で普及

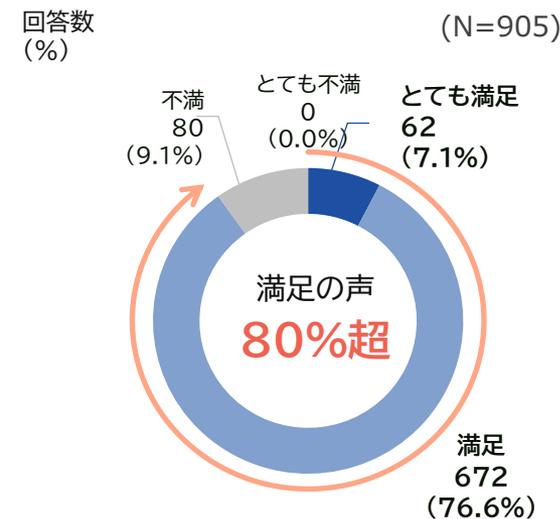
問12: 電子媒体の形式



## DX時代の到来へ

- 満足度は80%以上と高い
- PDF以外の形式を導入した際の満足度が高く、メリットを感じやすいと思われる

問13: 電子媒体への満足度(PDF除く)



問14では、問13「現在発行している電子媒体には満足していますか」(P10にグラフ掲載)の回答の理由を自由記述形式で尋ね、計511件の回答が得られた。これらを内容の傾向に基づいて整理した。

満足の主な具体的理由		不満足的主要原因	
コスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業時間がかからない</li> <li>コストがかからない</li> <li>費用に対する成果として満足</li> </ul>	コスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状は予算的に厳しい</li> </ul>
複数の媒体で管理している	<ul style="list-style-type: none"> <li>市公式LINEを活用</li> <li>ホームページや民間プラットフォームの活用</li> <li>複数の電子サイトに掲載している</li> <li>LINEから配信できるようになった</li> </ul>	PDFの形式に課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>PDFはスマホで読みづらい</li> <li>PDFの加工作業が必要</li> <li>電子書籍のようにならない</li> <li>閲覧者にとって見づらい</li> <li>HP内の検索機能が使えない</li> <li>電子の特性を生かしきれていない</li> <li>翻訳の作業は時間がかかる</li> </ul>
電子化の利点を実感	<ul style="list-style-type: none"> <li>外出先でも確認可能</li> <li>好きな時に見られる</li> <li>情報伝達が早い</li> <li>スマホから手軽に閲覧可能</li> <li>どの端末からも見やすい</li> </ul>	効果が検証できていない	<ul style="list-style-type: none"> <li>読者の感想や意見を見られる機能がない</li> <li>プレビュー数やHPなどへのアクセスにつながっていない</li> <li>高齢者へのアプローチが不十分である</li> </ul>
紙とデジタルの併用	<ul style="list-style-type: none"> <li>バランスとしてちょうどよい</li> <li>紙媒体と同時に届けられる</li> <li>紙を希望する声もある</li> </ul>		

## 結論

- 1 自治体広報紙は「正確性・読みやすさ・情報量の適切性」を重視しており、紙と電子の併用が主流だが、電子化はPDF掲載にとどまっており、形式的なものとなっている。
- 2 デジタル化への期待は「コスト削減」「閲覧数向上」などが多い一方、「必要性を感じない」自治体も存在し、認識の差が見られる。
- 3 DX推進の障壁は「知識・ノウハウ不足」「予算不足」「人材不足」であり、今後はアナログとデジタルの最適なバランスについて、効果検証を通じて模索する必要がある。

## 提言

### ✓ 電子化から活用へ

現在主流のPDFでの掲載では、スマートフォンでの閲覧の際に文章が読みづらいといった声がある。PDF掲載にとどまらず、自由なフォントサイズの変更機能、音声読み上げや多言語対応など、ユーザー視点で利便性の高い機能を持つプラットフォーム等を活用することが求められる。

### ✓ 効果測定と説明責任

閲覧数や読了率などを可視化し、費用対効果を検証できる仕組みを導入することで、予算獲得や内部合意につなげる。

### ✓ 小規模自治体の実現を支援するナレッジ共有

知識・人材不足を補うために、ナレッジ共有や民間活用、補助金支援を進め、実践可能なモデルケースを他自治体と共有し合う。

### ✓ 海外の先進事例の活用と広報紙の再定義

アメリカの多様な配信手段の使い分けなどの海外事例も参考に、“情報提供”から“地域との双方向のコミュニケーション”へ広報紙の再定義を行う。

調査内容をご紹介・引用・転載される際は出典元として「スパイラル株式会社」を明記の上、ご利用をお願いしております。

例) 出典:スパイラル株式会社

スパイラル株式会社が公開した「自治体DXに関する調査報告書」など

調査報告書内で掲載している画像やテキストについては、記事への転載や営業資料への組み込みなど商用目的でのご利用も、出典をご明示いただければ事前許諾は不要です。

また、当レポートを活用いただく際は、ご一報いただけますと幸いです。

当社としても調査設計やサービス提供価値のさらなる向上に活かすことができ、より精度の高い知見をご提供するための重要なインプットとなりますので、ご協力いただきますと幸いです。

## 会社概要

商号	スパイラル株式会社
事業内容	ローコード開発プラットフォーム事業 クラウドSI事業、オンサイト事業 Enabler事業、SaaS事業 行政・自治体向けDX事業 ECソリューション事業、美容業界向けDX事業 タウンマネジメントのDX推進事業、メディア事業
創立日	2000年 4月 3日
設立日	2021年 8月 24日 (2023年6月1日 合併効力発生日)
代表者	代表取締役グループCEO 佐谷 宣昭
所在地	東京都港区赤坂2丁目9番11号 オリックス赤坂2丁目ビル(受付2F)
拠点	東京、札幌、名古屋、京都、大阪、福岡
資本金	100,000千円 (2025年2月末現在)
従業員数	601名 (2025年8月末現在)

## パーパス・ビジョン・バリュー

**PURPOSE** 存在意義

デジタルをもっと上手く使える社会をつくる。

**VISION** 当社のあるべき姿

”社会の未来最適”を推進するDXパートナー

- 技術革新を探究するテクノロジーパートナー
- 未長くお客様に寄り添うビジネスパートナー
- デジタル活用の不安を取り除く安心パートナー
- 未来を見据えて挑戦する人の成長パートナー

**VALUE** 私たちの価値観

1. フェアネスの精神と誠実な仕事
2. 安全安心なセキュリティへのコミットメント
3. お客様目線のソリューションと仕組み化の徹底
4. 相手への思慮と期待を超える品質・スピードの追求
5. 成長を続ける意志と失敗から学ぶ姿勢
6. 未経験者の挑戦を歓迎する伝統
7. 感謝の心と貢献を讃えあう文化
8. 信頼の歴史への誇りと未来最適への弛まぬ進化

# スパイラル株式会社 DXリサーチ研究所 お問合せ



メールアドレス

dx-promotion@spiral-platform.co.jp



代表電話

03-5575-6601(平日 9:00~17:00)



所在地

東京都港区赤坂2丁目9番11号  
オリックス赤坂2丁目ビル(受付2F)



過去のレポート等はこちらでご覧いただけます

<https://gdx.spiral-platform.co.jp/document/>

ご質問・ご相談はお気軽にお問い合わせください

デジタルで未来最適をリードする!

